

# 「野宿」の取材ノートから

原 昌平

読売新聞大阪本社社会部

## 路上で失われる命

「こないだも、そこで一人死んでた。何日か前から地べたにへたり込んだまま、目が空ろで、大小便垂れ流しでなあ。あれは餓死、栄養失調や。食いもんを探そうともせんし、救急車を呼ぶこともせん。こういう暮らしをしてて、気が失せてきたら、最後はああなるんや」

JR大阪駅の片隅で段ボール囲いの寝床をつくりながら、元工員の男性（五九歳）はそう話した。

夜間開放中のあいりんセンターを訪れたとき、周辺の見回りにかけた労組員が大声を上げた。

「市営住宅の入り口でまた一人死んでる。救急車を一応

呼んだけど、たぶんあかんわ」

身元不明の死者は「行旅死亡人」として官報に載る。以下は公告のため、警察署から区役所へ通知された一例だ。

「一月二十五日午前五時四六分ごろ、あいりん総合センター東側にて発見。死亡推定時刻は前日午後六時ごろ。死因は肺結核。所持品は現金四三円、腕時計、小銭入れ、印鑑。聞き込みから愛知県出身の五〇歳の男性と思われるが、確認に来た両親は「面影がなく別人では」と遺体引き取りを拒否した」

少々傾いたとはいえ、世界第二の経済大国ニッポン。それも、これからオリンピックを呼ぼうという大都市のど真ん中で起きている、紛れもない現実である。

## 「普通の生活」からの転落

昨年一二月に「野宿'98冬」の題で六回、今年二月には「野宿'99春へ」の題で七回、急増する野宿者のルポを読売新聞（大阪本社発行）の夕刊社会面に連載した。

公園の青いテントや、駅やビル陰の段ボールで寝る人びとが目立っている。どういう人たちなのか、どんな暮らしをしているのか、本人たちに直接、じっくり聞いてみたいと思った。市内南部担当（当時）の川辺徹記者と手分けして、一月から、あちこちの現場を歩いた。一時間、二時間と地面に座り込んでインタビューする取材を重ねた。

わたしも社会部に異動したばかりの一九八八年、市内南部を担当したことがある。そこでの主要な取材エリアの一つが釜ヶ崎（あいりん地区）だった。当時はバブルの絶頂期。働き手が足りず、ジャンパーすがたで取材に歩いていると「仕事に行こう」と手配師からよく誘われた。そんな時代でも、高齢や病気で体の弱った日雇い労働者たちは仕事にありつけず、野宿をしながらリヤカーで段ボールを集めていた。

しかし今回、取材を重ねるなかで、まず気づいたのは、そうした人たちに加え、ほんの直前まで「住まいのある普通の生活」をしていた人たちが増えていることだった。と

くに市内の北半分では、ほぼ半数を占めているように思う。

工場労働者、パチンコ店員、調理師、旅館従業員、塗装職人……。リストラで旅行会社を追われた元支店長（四四歳）をはじめ、サラリーマンだった人もいた。そして事業に失敗した会社経営者や個人事業主。大阪城公園にテントを張る印刷会社の元役員（五五歳）は「昔は道で寝ている人をバカにしたのに、まさか自分がこうなるとは」と嘆いた。

大半が四〇代から六〇代の中高年層。なかでも年金をまだ受けられない五〇代が多い。年配の女性や夫婦も珍しくない。失業や倒産の直撃を受け、文字どおり、路頭に迷っている人びとは、だれもが「仕事がほしい」と切実に訴えた。

## 「怠け者」なのか

取材を進めるにつれ、事前に抱いていたイメージが覆された点が、いろいろあった。

一つは、彼らのほとんどが「毎日、懸命に働いている」ことだった。むしろ、正規の仕事という意味ではない。たとえば食料の確保。残飯をあさる人は、さすがにめつ

たにいない。「エサ場」と呼ばれるのは、賞味期限切れの弁当やパンなどをごみ袋に入れてだすコンビニ店やスーパーなどだ。それぞれの店がごみ袋をだす時間を調べ、それを見計らってでかけるが、野宿者が増えるにつれて「縄張り」もできており、調達は決して容易ではない。

また大部分の野宿者は、何らかの現金収入の手段を工夫している。伝統的なのは段ボール集めだが、古紙の値崩れで、リヤカーに満載して三〇〇円程度とあまりにも安い。代わりにアルミ缶や銅線集めが増えたが、競争も激しく、都心から中央環状線あたりまで毎日歩き回る人もいた。

衣類や寝具、日用品は、粗大ごみ置き場で調達する。古本や骨董品を探して売る人もいる。テレビやステレオなら、かつて一台五〇〇〇円で再生業者が買い取ったが、輸出先だった東南アジアやロシアの経済が傾き、一〇〇〇円に落ちたという。駅周辺では、読み捨てられた漫画や週刊誌をごみ箱から集め、路上販売する人に一冊数十円で持ち込む。

いずれにせよ、収入は一日あたり数百円から一〇〇〇円がやっと。粗大ごみの「宝探し」は深夜だし、駅周辺の野宿者は人通りの減った深夜にねぐらをつくり、朝は始発前後に片づけて歩きだす。怠け者と呼ぶのは的外れなのだが、一般市民の目には彼らの生活がみえず、睡眠不足を補

ないかみて回り、花火や投石で襲う少年たちから身を守る。

「好きで野宿してるわけやない」と彼らはいう。仕事を失い、住まいをなくす過程では、たしかに家族関係のこじれや酒などが絡むことも多いが、決して一般市民とかけ離れた存在ではなく、人の温もりを求めている。心を閉ざす「世捨て人」がいるならば、むしろ長期間にわたる孤独な野宿生活が精神面に影響をおよぼした結果だろう。

### 寄せ場の崩壊

野宿の問題は、労働力の需給の場「寄せ場」と切り離せない。釜ヶ崎では「寄せ場機能の喪失」が起きていた。

高度成長期、そしてバブル期、釜ヶ崎には地方から労働者が大量流入した。阪神・淡路大震災後の復興特需でも人が集まった。飯場と呼ばれる期間雇用の宿舎にいる人を含め、ここが拠点の労働者は約二万人。しかしバブル時に一日平均五〇〇〇人あった現金求人は一〇〇〇人を切る日が多い。

釜ヶ崎での求人は、一九六〇年代は港湾荷役を中心にした運輸業と建設業が半々、七〇年代は鉄鋼、造船といった製造業と建設業が半々だったが、九〇年代には建設業一色

うために昼間、公園などで寝るすがたばかりが焼きついてしまう。

### 「社会生活を拒む人、自由を好む人」なのか

もう一つ、予想に反したのは「取材可能率」だった。まともに話を聞けるのは、一割程度だろうと覚悟していたが、そうではなかった。いまどうやって暮らしているのか、という質問から入り、警戒心を解きほぐすと、つらい身のうえまで打ち明けてくれる人が半数近くにはあった。何時間も語り続け、なかなか記者を放さない人もいた。

野宿者は、何人かの「仲間」で暮らすことが多い。食料や日用品の調達の手分け、持ち物の見張り、安全確保、そして何よりも励まし合って生き延びるためだが、野宿以前のことは互いあまり話さない。「それがこの世界のオキテ」という人もいた。過去を語れば「比較」になるからだが、極限の生活のストレスに耐えるため、積もった思いを吐きだす機会を求めている人もいるように感じた。

扇町公園や西成公園には「自治会」があり、「会長」がいる。大阪城公園にも「長老」と呼ばれるまとめ役がいる。行政からの立ち退き要求に共同で対処し、周辺住民に迷惑をかけず、テントの周囲を掃除するようにいう。病人がい

になった。しかし、その建設業も機械化が進み、とくに単純土工の需要は減った。労働力の調達ルートも変わった。

関西新空港建設のころから新聞の求人広告や求人雑誌で応募する若いフリーターと、低賃金の外国人労働者が増えた。業者にとつて、人手集めを寄せ場に頼る必要が薄れたわけだ。そこへ大不況。ゼネコンが倒産するほどで、産業全体の規模も小さくなった。

もともと日雇い労働者の生活は不安定だ。雨が降れば仕事はないし、工事量の季節変動も大きい。仕事にアブレて、しばらく野宿でしのぐ。その程度はよくあることだった。

けれども大阪万博のころに釜ヶ崎にきた人たちは、すでに五〇〜六〇代に達した。きつい肉体労働や労働災害、疲れと孤独をまぎらす酒などで体を壊した人も多い。こうした人たちが常にアブレて「野宿の常態化」が生じた。この現象が、極端な求人の落ち込みで通常の労働能力のある人に広がり、さらにトビ職、鉄筋工、型枠工といった技能労働者にまでおよんだのが、ここの二年の様相といえる。

釜ヶ崎にいても仕事のアてがないから、脱出して周辺の公園などに移り、何とか食いつなこうとする人が増えた。大阪城公園にいたトビ職の男性（五五歳）は昨秋、家賃を払えずにアパートを追われた。「瀬戸大橋の工事や原発の定期点検で、月収八〇万円は稼いでたのに」とほやいた。

建設労働者がいなければ、歌の文句どおり、橋も道路もできはしない。地下鉄も下水道も、膨大な赤字を生む大阪市の巨大な建造物群も、実際に造ったのは彼らなのに、「市外から来た人たち」「これ以上、税金を投入する市民合意がない」などと余計者扱いするのは、冷たすぎないか。

### 個人の力で脱出は難しい

日雇い以外の人の場合、なぜ、それほどたやすく野宿状態に陥るのか。住み込み従業員や会社の寮にいた人だと、失業が住まいの喪失に直結する。借家やアパートでも無収入では蓄えがたちまち尽き、家賃を払えなくなる。「少しの間、がまんしよう」「都会に行けば仕事があるかも」。そんな感覚で野宿をはじめの人が多いようだが、いったん野宿状態に陥ると、容易には抜けだせない理由がある。

まず求人自体が少ない。たとえば昨年一二月の大阪府の有効求人倍率は平均〇・三五倍。史上最悪の水準とはいえ、より好みしなければ就職の機会はあるようにみえるが、年齢別にみると五五〜六四歳は〇・〇六倍。うまくいっても一〇〇人のうち六人しか採用されないという数字である。

それでも職安に通い、求人広告をみて面接にでかける人

は、もともと不安定雇用だが、一般企業でも常用労働者がリストラで首を切られ、その一方で、パートや派遣といった「フロー雇用」の比率が急速に高まっている。

第二は、さきに述べた寄せ場の崩壊だ。以前なら失業者や事業失敗者、借金苦の人などさまざまな事情を抱えた人たちは、日雇いという底辺労働市場に移り、そこで何とか食べていくことができた。ところが現在は、その受け皿がないに等しい。そのうえの層で職を失った人たちは、クッションを経由せずに、一気に底辺より下に落ちてしまう。

第三は、もう一つの受け皿だった失業対策事業の消滅である。最大時は三五万人を自治体が直接雇用したが、労働省は「就労者が固定化して福祉事業的になった」として、しだいに規模を削減し、九六年に廃止してしまった。

### 安全ネットⅡ生活保護の欠落

福祉による救済はどうか。わたしは今年初め、全国の大都市の野宿者に対する生活保護の適用状況を調査した。

驚いたのは、自治体による格差が大きいことだ。福岡市、北九州市、千葉市などは「住所不定者は保護の対象外」とし、相談にさえ乗っていない。これは明らかに違法な対応である。大阪市、名古屋市、京都市はさすがにそうはい

は少なくない。そこで必ずネックになるのは「住所がない」ことだ。住所不定、連絡先の電話も保証人もない。そんな状態で採用してもらうのは至難の業だし、かりに住み込み仕事が見つかったとしても、給料日までどう食いつなぐか。

そして野宿が長引くにつれ、寒さと栄養の偏り、衛生状態の悪化で身体の健康が損なわれる。救急車を呼んで入院すれば生活保護が適用されるが、退院する時に福祉事務所から住居のあっせんはほとんどない。野宿するよりまし、と考え、生活保護患者専門の低水準の病院（安田病院がその典型だった）を診療点数目当てで転々とさせられるうち、体はかえって悪化し、路上と病院の往復になる。

それ以上に深刻なのは精神的な消耗だ。日々の食料探しに追われ、何日も飢え、過去を悔やんで自分をさいなむ。そこに市民から蔑みの視線や言葉を浴び、助けを求めた行政や警察からもごみのように扱われ、心が傷ついていく。

### 景気回復だけでは解消しない

野宿の原因で一番大きいのは失業だが、単純に不景気だけが理由ではない。したがって、景気が回復しても、それだけで野宿が大幅に減るとは思えない。

第一は、雇用形態の流動化だ。零細企業や個人商店など

わなないが、住居のない人の保護は施設収容に限定している。一方、東京都、横浜市、川崎市、神戸市は簡易宿泊所での保護も認めている。中小都市の実情はよくわからないが、全国一律の制度として、あまりにも異常だ。

さらに「働く能力のある人は保護の対象外」とする自治体が大阪市を含めて圧倒的に多い。たしかに生活保護は「稼働能力の活用」が前提だが、現実には仕事があればどうか。厚生省も公式には「能力を活用する機会がなければ、保護の対象だ」としており、機械的な排除は違法だ。

こうした歪みの背景には、厚生省が八五年から進めた「生活保護の適正化」がある。暴力団などの不正受給防止を名目に、申請後の審査ではなく相談の段階から、詳細な資産調査や扶養義務者調査を行う「水際作戦」が展開され、適用したケースの内容は監査で厳密にチェックされた。この結果、全国の被保護者数は一〇年間に一四三万人から八八万人まで、ほぼ五〇万人も激減した。

本来なら保護が必要な人が申請をためらう。ケースワーカーにも「できるだけ適用しないのが仕事」という誤った意識を抱く人が増え、法への無理解がまかりとおる。厚生省も保護費抑制のため、歪んだ運用実態にみてみぬふりをしていく。最後の「安全ネット」が機能していないため、野宿への転落が事前に予防されず、転落後も救済されな

い。これが、野宿者急増のもう一つの大きな要因である。大阪市の野宿者は、なぜ東京より多いのか。一つは日雇い労働者人口の違い（釜ヶ崎は山谷の約三倍）だが、もう一つは市当局が施設収容主義にこだわり、生活保護による救済を制限してきたからではないか。「手厚く保護したらますます人が集まる」という主張には、「だからこそ、適用地域格差の是正を国に要求せよ」と答えたい。

### 根本は生存権の保障

野宿者には、いろいろな見方があった。本人の資質や生活態度に原因を求める「自業自得論」、家族の崩壊や人間関係の希薄化を求める「社会病理論」。しかし人数がこれだけ大量になると、どちらも色あせている。

わたしは「貧困」だと考える。主要な問題は経済的困窮なのだ。西欧の「ホームレス」はもともと若い失業者が多く、米国では薬物中毒や精神障害を抱えた人が半数近いという。それに比べ、日本の状況はもっと単純だ。極端に貧しくて助けを求めている人に、手を差し伸べればすむのだ。

そもそも野宿の何が問題なのだろうか。憲法二五条の保障する「健康で文化的な最低限度の生活」、やさしくい

### 福祉的就労と居住の確保

とはいえ、働く能力のある人への生活保護には抵抗感があるだろう。だから同じ金額を使うなら、現金ではなく仕事を提供する方がよい。本人の生活意欲の面でも、世の中の役に立つという面でもプラスだし、労働の対価なら「恥」や「やつかみ」も生じない。事務経費も安くつく。

リサイクル、環境美化、学校補修など、探せば分野はいろいろあるはずだ。自治体の直接雇用にかぎらず、公益的団体に委託、助成するかたちをとれば、創意工夫も高まるだろう。

公的な雇用創出に合わせ、生活保護にも「就労扶助」を新設し、「福祉的就労」を導入できないか。アブレ手当の現金支給方式も見直してよいと思う。労働省、厚生省の合意も近いのだから、縦割りを脱却してもらいたい。

生活再建の土台となる住まいの確保にも知恵を絞らないといけない。施設の新規立地は難しいし、巨額の建設費がかさむ。大部屋に詰め込み、厳しい規則で縛るやり方では人気もでない。ハコモノ収容より、アパートや公営住宅への入居、グループホームづくりを進める方がよい。ガラガラ簡易宿泊所も大きな社会資源だ。市が空き部屋を借り上げ、社会復帰へのつなぎ滞在や緊急保護の施設に活用す

かえれば「人間らしい生活」ができていないことではなからうか。生命の危機さえ現実存在する野宿は、まさに生存権という究極の人権の問題なのである。

そして生活保護とは「いくら貧しくても野宿のような生活はしなくてすむようにします」という制度ではなかったのか。本来なら、住まいまで失い、やむなく野宿している人は、すべて生活保護をうける権利がある。

財政的にはどうか。全国で二万人余りの野宿者をかりにすべて生活保護した場合、一人に事務費込みで年間二〇〇万円かかるとして四〇〇億円。国の財政上の数字としても、全国で九十数万人、一兆五〇〇億円にのぼる保護費総額と比べても、たいした額ではない。うち一万人を大阪市が扱ったとしても、自治体負担は四分の一の五〇億円程度だ。

さらに一人あたりの保護費は、病院だと月額四十数万円、施設だと二〇万円かかるが、居宅なら多少通院しても一五万円程度ですむ。大阪市の保護費の半分は、人数では十数パーセントにすぎない入院患者の医療費が占める。退院後の行き場がなくて社会的入院を続けている人や施設入所者を、なるべく居宅保護にシフトしていけば、もつと費用は圧縮できる。

る簡宿組合のプランは、数千室をすぐ確保でき、規模を柔軟に増減できる点、コストの低さなど利点が多く、当面の打開策としてもつとも現実的ではないか。

医療の領域では、路上からの救急入院があまりにも多い。低額・無料の通院医療システムの確立が大切だ。

### 人権と主体性の尊重を

国の連絡会議が五月にまとめた「ホームレス問題の当面の対応策」は、各都市に自立支援センターを開設し、半年以内の入所で社会復帰（再就職）をはかることを中心にすすめた。国政の課題にはじめて位置づけられたのは大きな前進だが、生活保護の運用は正、公的就労対策、居住の確保という三つの核心テーマに踏み込むのを避けており、「人権」という言葉もいっさい登場しない。自立支援センターも、いつできるのか、規模は足りるのか、再就職がどれだけ可能か、強制排除の理由に使われないか、といった不安がある。

連絡会議の中心メンバーである大阪市の姿勢にも疑問がある。「援助しようにも名前を明かさないう「ネームレス」が多い」と不可解な主張を繰り返して、「テントや小屋をすぐ撤去でき、身元を調査できる法整備」を求めている。し

かし寝場所を撤去にくるかもしれない相手なら、警戒するのは当然だろう。福祉窓口である市の更生相談所には援助を求める人が連日、身元を明かして詰めかけている。

根底には、野宿者を「社会不適応者」とみる根深い差別意識があるように思う。市の対応は、公園周辺の住民から殺到する苦情と、法外援護事業の財政負担を何とかしたいという二点から出発しており、邪魔者を排除したいという発想が消えていない。だが、生存権の保障という行政の責務を果たしていないからこそ、公共の場所に緊急避難して住む人が増え、住民も困っているのではないか。都市公園法、道路法違反を問うなら、社会保障における違法な対応の有無も問われるべきだろう。

行政自身が偏見を改め、一般市民向けの啓発と学校教育で、野宿問題への理解と人権意識を深めること。善意の市民や民間団体の協力を積極的に得て、一人ひとりの相談をていねいにうけ、個別の実情や希望に合った方向を探ること。何よりも野宿者の話をよく聞き、たんなる救済対象とみるのではなく、問題解決のために、彼ら自身の力を発揮できるようにすることが大切だ。

いま、問われているのは、貧しい人をバカにして切り捨てるのか、同じ人間として支え合うのか、という社会のあり方だ。

特集 ● 都市とホームレス政策 Ⅲ

# ホームレスと雇用政策

はじめに

この数年間に、東京、横浜、名古屋、大阪などの大都市の路上、公園そして河川敷などで野宿生活をする者が急増している。また、地方のいくつかの都市にも広がりがつつある。その原因の多くは、今日の経済不況にともなう失業者の増加と不可分に結びついている。

本稿では、一方でこの野宿者増加の原因について明らかにするとともに、他方で彼らが再び仕事を得て、社会の一員として生きていくことを支援するための政策課題を、雇用政策を中心に示したい。

とくに、東京都など六自治体と政府でつくる「ホームレ

## 『市政研究』関連号

第103号(春季号)・1994年4月

### 特集Ⅰ ● 釜ヶ崎労働者の現在

巻頭言〈フリーワーカーの街・釜ヶ崎〉への発想転換	八木 正
「釜ヶ崎労働者の現在」を考える	福原 宏幸
就労状況からみた釜ヶ崎労働者の現在	島 和博
釜ヶ崎労働者と自治体行政	平野 佐敏
「暴動」から見た寄せ場の文化	平川 茂
「先進」と「後発」の遭遇—釜ヶ崎と猪飼野の場面から	青木 秀男
<b>特集Ⅱ ● 自治体問題研究講座『新段階の日本の政治と経済』</b>	
細川政権のゆくえと地方分権	辻山 幸宣
新しい政治、新しい生活と人間社会	坪郷 實
構造転換と労働組合運動の再構築	石川 両一

ス問題連絡会議」がまとめた「ホームレス問題に対する当面の対応策」(一九九九年五月二六日)の雇用政策にも言及しておく必要があるであろう。

### 一 野宿生活者増加の原因

この数年の野宿生活者増加の原因は、つぎの三つが考えられる。第一は、バブル経済崩壊以降も増加傾向にあった建設就業者数——一九九〇年から九七年までに一二万人増加——が、九七年を境に減少に転じ、多くの失業者を排出するにいたったことにある。大阪でも関西国際空港工事の終了、阪神・淡路大震災復興工事の減少、そして明石

福原宏幸

大阪市立大学助教授  
本会理事